付紙様式第２

事　業　評　価　書

補　助　事　業　名	東富士演習場関連特定事業（医療に関する事業：こども医療費助成事業）
補　助　事　業　者　名	裾野市長
実　施　場　所	各医療機関
補助事業の成果の目標	裾野市では子育て支援・少子化対策の施策のひとつとして、「こども（乳幼児）医療費受給資格者証」を交付し、こども（乳幼児）の医療費助成を行っている。 当事業の遂行によって、経済的側面から子育て世代の医療機関へのアプローチを容易にさせ、早期の受診によって重篤化を防ぎ、全体の医療費の低減に寄与すると共に、こども（乳幼児）の健康な成長に寄与する。 ・受給資格者証交付率99.90％を維持する。
補　助　事　業　の　内　容	高校３年生相当年齢までのこどもの入院、通院に係る医療費の助成
補助事業の始期及び終期	令和３年度から令和９年度まで

事業費及び交付金額

		３～５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	計
事業費		円 704,488,189	円 244,736,732	237,216,901	0	0	円 1,186,441,822
基金造成額	交付金	218,585,000	67,190,500	75,000,000	0	0	360,775,500
	市町村費等	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	運用益	101,358	165,296	526,671	0	0	793,325
	計	218,686,358	67,355,796	75,526,671	0	0	361,568,825
基金処分額		143,686,358	75,165,296	67,717,171	0	0	286,568,825
基金残額		75,000,000	67,190,500	75,000,000	0	0	75,000,000

補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	令和7年度実績は、受給資格者証交付率99.91％、助成件数113,238件となり、高い交付率を維持している。また、令和7年10月より条例を改正し、こども医療費の自己負担金500円（月2回まで）の無償化および乳幼児医療費助成制度との統合を行った。今後も交付率維持のために制度周知により一層取り組んでいく。 本事業が特定防衛施設周辺整備調整交付金による事業である旨を、市ホームページ、子育て応援アプリ、制度改正時の通知、窓口で配布するチラシに記載し、本事業に係る地域住民への周知を図っている。
事業の改善措置及び今後の対応	高い受給資格者証交付率を目標に広報誌などにより制度の周知に努め、疾病の早期発見・治療につなげていきたい。
事業評価に際しての第三者機関の活用の有無	無